News Letter 2026年11月号

2027年度 概算要求から読み解く！
中小企業がこれから活用できる補助金のゆくえ

経営革新等支援機関推進協議会

CONTENTS

1 概算要求とは
2 2027年度 概算要求のポイント
3 注目される5つの補助金
4 今から準備しておきたい5つのこと

©2026 F&M co.,ltd.

❶ 概算要求とは

概算要求とは、各省庁が翌年度に実施したい政策や事業について、必要となる予算を財務省へ要求する手続きです。2027年度予算については、2026年7月30日に「令和9年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針」が閣議了解されています。概算要求の提出後は、財務省による査定や各省庁との調整などを経て、年末に政府予算案がまとめられるのが一般的です。その後、国会で予算案が審議され、予算成立へと進んでいきます。

● 国の予算が決まるまでの主な流れ

7～8月ごろ	8月末ごろ	9～12月	12月ごろ	翌年1月以降	
概算要求に関する方針を決定	各省庁が概算要求	予算編成・査定	政府予算案を閣議決定	国会で審議	予算成立

【参考】財務省「令和9年度予算」
https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger workflow/budget/fy2027/index.html

©2026 F&M co.,ltd.

❷ 2027年度 概算要求のポイント

中小企業基盤整備機構の運営費交付金

6,980億円

この枠組みには、

- 中小企業成長加速化補助金
- 省力化・デジタル化・AI投資補助金
- 小規模事業者持続化補助金
- M&A・事業承継補助金



などの支援策が位置づけられています。

2027年度の支援策を見ると、単に設備を購入する企業を支援するだけでなく、設備やデジタル技術を活用して生産性を高め、企業の成長や賃上げにつなげる方向性がより鮮明になっています。

⚠ 概算要求は予算成立前の「要求段階」です。制度名称・補助上限額・補助率・要件などは今後変更される可能性があります。最新情報を確認しながら準備を進めましょう。

©2026 F&M co.,ltd.

❸ 注目される5つの補助金

成長・事業拡大

中小企業成長加速化補助金

売上高100億円超を目指す中小企業の、大胆な成長投資を支援

省力化・DX推進

省力化・デジタル化・AI投資補助金

人手不足対策や業務効率化に向けた、省力化設備・IT・AI活用を支援

創業・小規模経営

小規模事業者持続化補助金

小規模事業者の販路開拓や業務効率化に向けた取組を支援

承継・M&A

M&A・事業承継補助金

事業承継やM&Aに際して行う設備投資や専門家活用費用などを支援

新分野への挑戦

新事業進出・ものづくり商業サービス補助金

新製品・新サービスの開発や、新市場への進出を支援

別枠で2,200億円を要求

©2026 F&M co.,ltd.

❹ 今から準備しておきたい5つのこと



1. 今後予定している設備投資を整理する

機械・システム・改装など、投資内容や時期、概算額を整理しておきましょう。重要なのは、「補助金があるから設備を買う」のではなく、「会社に必要な投資に活用できる補助金がないかを探す」という順番です。

2. 人手がかかっている業務を洗い出す

時間や人手がかかる作業を確認し、省力化・デジタル化できる業務を把握しましょう。課題の中に、省力化設備やデジタル技術、AIによって改善できる業務が隠れている可能性があります。

3. 設備投資によって何が改善するのかを考える

補助金活用では、設備を購入すること自体が目的ではありません。作業時間の短縮、受注量の増加、品質向上など、導入後の効果を整理しましょう。

4. 売上・生産性・賃上げを一体で考える

2027年度の概算要求でも、「賃上げ起点の成長戦略」が中小企業政策の大きなテーマとなっています。設備投資 → 生産性向上 → 収益力向上 → 賃上げ という流れを意識した経営計画を整理しておくとよいでしょう。

5. 公募開始前から補助金情報を収集する

補助金は制度によって、公募時期や申請条件が異なります。設備投資や新事業を検討する際は、「設備を購入してから補助金を探す」のではなく、計画段階から利用できる制度がないか確認しておきましょう。

©2026 F&M co.,ltd.

最後までご覧いただき
ありがとうございました

▼▼今回の内容の公的サイトリンクは概要欄へ▼▼